



Jリート市場の現状と見通し : 2022年3月(月中版)

2022年3月1日~15日

◆ 最近の動向

3月前半のJリート市場は、レンジでの動きが継続する中、売りにやや押されました。ロシアとウクライナの停戦協議が継続する見通しとなったことや、米長期金利の低下を好感し、2日まで続伸しました。その後はウクライナ情勢が一段と緊迫化したことを受け、9日まで5日続落しました。ただ、原油などの上昇が一服したことを好感し、10日には大きく持ち直しました。月半ばにかけては、押し目買いも入ったものの、ウクライナ情勢の不透明感や、米国のインフレ高進が重しになり、やや売りに押されました。

今後はやや神経質な動きの中、上値を探る展開を予想します。2月の東京都心のオフィス空室率は4か月ぶりに上昇しましたが、昨年のピーク時より低い水準で、オフィス市況の悪化に一服感が出てきていることは安心材料です。東京都などへのまん延防止等重点措置が解除される見通しになったことや、GoTo トラベルへの期待も下支え材料です。とはいえ、利上げ開始が確実視されている3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、より積極的な金融引締め姿勢が示されることや、ウクライナ情勢には引き続き注意が必要です。

なお、3月15日時点で、日銀による3月のJリート買入はありませんでした。

◆ 2月時点の東京都心のオフィス空室率、賃料

大型空室の募集開始や竣工予定ビルへの移転などに伴う解約の影響が見られたことから、空室率は6.41%と、前月比0.15ポイント上げ、4か月ぶりに上昇。賃料は2万418円と、19か月連続で下落。

◆ 2月のリート(東証)投資部門別売買状況

海外投資家は買い越し、銀行(除く日銀)は売り越し継続。投信は僅かに買い越しに。

図表1. 東証REIT指数(日足)



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成 (年/月/日)

図表2. 東証REIT指数、長期金利



(注) 長期金利: 新発10年国債利回り (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3. マーケット動向

	2021/	2022/	2022/	2022/	騰落率(利回り、金利は変化幅)		
	12/30	1/31	2/28	3/15	年初来	2月	3月
東証REIT指数 (配当なし)	2,066.33	1,946.81	1,877.38	1,858.29	-10.07%	-3.57%	-1.02%
(配当込み)	4,624.94	4,372.24	4,243.65	4,200.48	-9.18%	-2.94%	-1.02%
東証REITオフィス指数	1,890.14	1,819.63	1,776.95	1,744.01	-7.73%	-2.35%	-1.85%
東証REIT商業・物流等指数	2,664.62	2,479.69	2,361.65	2,346.50	-11.94%	-4.76%	-0.64%
東証REIT住宅指数	3,355.55	3,056.94	2,951.71	2,977.24	-11.27%	-3.44%	0.86%
TOPIX (配当なし)	1,992.33	1,895.93	1,886.93	1,826.63	-8.32%	-0.47%	-3.20%
(配当込み)	3,179.28	3,025.69	3,012.57	2,916.30	-8.27%	-0.43%	-3.20%
予想分配金利回り(東証上場REIT、%)	3.525	3.746	3.899	3.943	0.418	0.153	0.044
TOPIX配当利回り(%)	1.730	1.870	1.890	1.970	0.240	0.020	0.080
新発10年国債利回り(%)	0.070	0.170	0.180	0.205	0.135	0.010	0.025

(注1) データは3/15現在

(注2) 予想分配金利回りはQUICK算出

(出所) Bloomberg、QUICK、日銀よりデータ取得し、しんきん投信作成

	今年の累計	2月	3月
日銀のJリート買入額(億円)	24	24	0

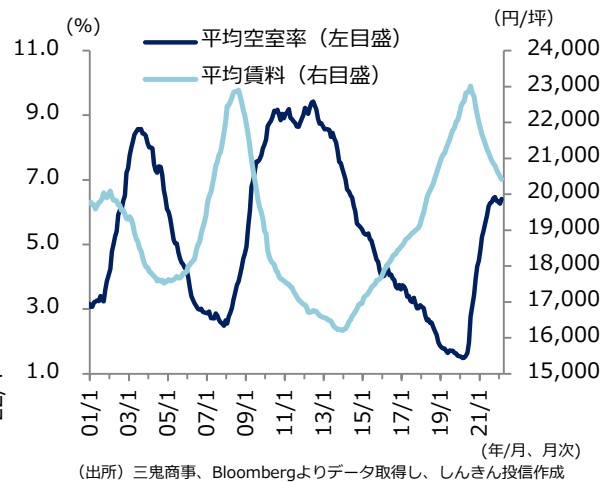


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

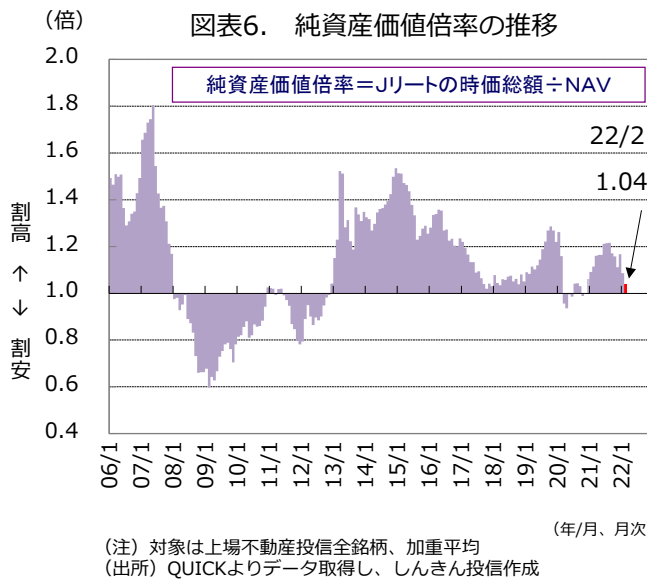
図表4. 予想分配金利回り



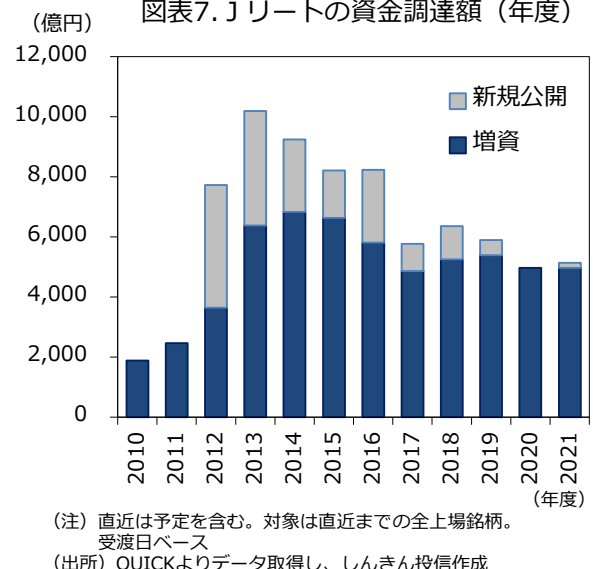
図表5. 東京都心の空室率および賃料



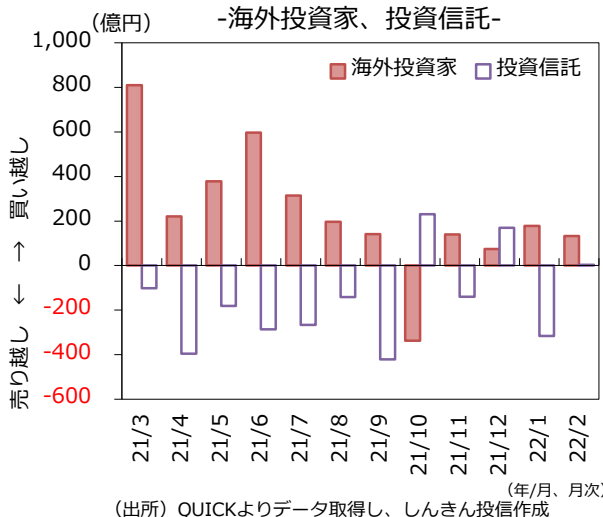
図表6. 純資産価値倍率の推移



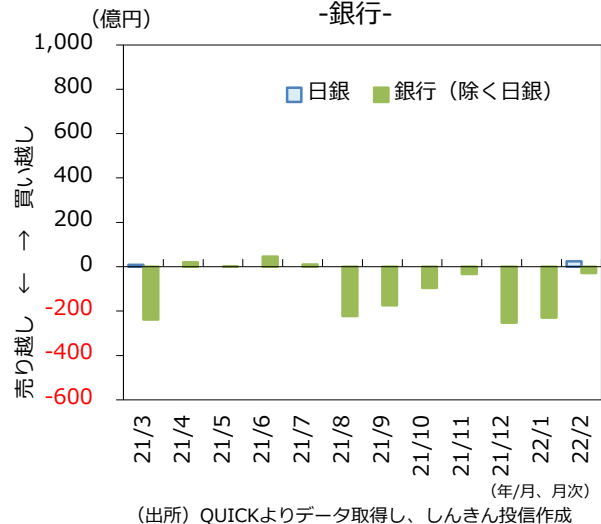
図表7. Jリートの資金調達額(年度)



図表8. Jリートの投資部門別売買状況 -海外投資家、投資信託-



図表9. Jリートの投資部門別売買状況 -銀行-



※図表6：NAVとは、Jリートの純資産価値を意味し、Jリートの適正価値を図る指標のひとつです。投資法人の資産の時価評価額から、借入などの有利子負債やテナントからの敷金及び保証金などを差し引いて求めます。NAVは投資法人の純資産を時価評価したものであり、Jリートの解散価値とも言われます。NAVを投資口数で割ることにより、一口当たりNAVが求められ、投資口価格と比較することで投資法人の割高割安を比較することができます。

(2022/3/16作成)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。